

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年6月25日

評価対象事業		評価者	都市計画課長 永井 淳一		
まち-09	実施事業	都市計画運営事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	都市計画課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市街地整備	施策の方針	市街地整備の推進	

1 事業の目的

対象	市全域の土地利用・まちなみ
意図	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、もって市域の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与するため。
効果	まちづくりの基本理念である「くらしに自然・歴史・文化がいきる古都鎌倉」（鎌倉市都市マスタープランより）を目指す。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 都市計画に関する事項の調査・審議のため都市計画審議会を運営するとともに、都市計画の決定・変更、都市計画事業の認可等の手続を行った。 都市計画業務支援システムの運用による都市計画情報等の迅速な提供など、市民等へのサービス向上を図った。 都市計画公園・緑地の見直し方針に基づき都市計画変更の手続を開始した。 高度地区指定拡大方針を確定した。 大平山地区地区計画を拡大する都市計画変更の告示を実施した。 生産緑地地区の指定面積要件を引下げた条例の制定を実施した。 生産緑地法の改正により、「特定生産緑地制度」が新設されたことから、周知活動の一環として、指定意向アンケートを実施した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	5,622	6,280	当初予算(千円)	51,517		
	国県支出金			国県支出金	1,523		
	地方債			地方債			
	その他	224	238	その他	300		
	一般財源	5,398	6,042	一般財源	49,694		
	人員配置数	6.0	6.0	人員配置数	6.0		
事業経費運営	人件費(千円)	46,831	48,057	人件費(千円)	46,423		
	総事業費(千円)	52,453	54,337	総事業費(千円)	97,940		
	市民1人当りの経費(円)	297	308	市民1人当りの経費(円)	555		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない	
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある	
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△. 負担未導入	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○. 協働実施済 協働実施済の場合のパートナー 市民
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
	事業内容・予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	令和元年度は、通常業務である都市計画変更等の手続や都市マスタープランの運用業務などに加えて、航空写真測量を含む全市域の基本図修正業務委託や立地適正化計画策定業務委託等を行う。令和2年度も引き続き立地適正化計画策定業務委託を行う。

<p>総評 (評価に対する考え方、根拠等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画の決定・変更、都市計画事業の認可等の手続は、都市計画法に基づいた法定手続であり、事業費の削減の余地はなく、関連・類似事業との統合はできない。 ・都市計画手続は市民生活に直結し、影響が大きいため、公聴会の開催や意見書の提出機会を設けるなど、市民意見を計画に反映する必要があることから、今後も市が実施する必要がある。 ・都市計画図等の活用・販売、都市計画支援システムの活用により、広く都市計画情報を公開し、また、問合せ等に迅速に対応している。 ・大平山地区地区計画を拡大する都市計画変更の告示を実施した。
-------------------------------	--

<p>平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題 (前年度未解決の事項を含む)</p>	<p>①都市計画公園・緑地の見直し方針を確定し、都市計画決定に向けた手続を進める必要がある。(まち-09)</p> <p>②高度地区指定拡大に向け、方針の確定をする必要がある。(まち-09)</p> <p>③特定生産緑地地区指定に向けた意向調査、指定基準の作成が必要である。(まち-09)</p> <p>④大平山地区地区計画の拡大に向けた手続を進める必要がある。(まち-09)</p>	
<p>課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組</p>	<p>①都市計画公園・緑地の見直し方針に基づき都市計画変更の手続を開始した。(まち-09)</p> <p>②高度地区指定拡大方針を確定した。(まち-09)</p> <p>③生産緑地地区の所有者に対し特定生産緑地の指定意向アンケート調査を実施した。(まち-09)</p> <p>④大平山地区地区計画を拡大する都市計画変更の告示を実施した。(まち-09)</p>	<p><input type="checkbox"/> 解決</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 一部解決</p> <p><input type="checkbox"/> 未解決</p>
<p>未解決の課題、新たな課題とその理由</p>	<p>・高度地区指定拡大について、周知活動を実施し都市計画変更に向けた手続を進める必要がある。</p> <p>・特定生産緑地の指定に向けた、指定基準、指定フロー、帳票等の作成が必要である。</p> <p>・令和元年度から3カ年で行う立地適正化計画の策定には、防災、福祉、交通等の庁内関係部署との連携が不可欠であるため、情報の共有化を図る必要がある。また、鎌倉市特有の地形による津波やがけ崩れのハザードエリアの計画における位置づけ等、課題解決に向けた検討が必要である。</p>	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

<p>当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方</p>	
-----------------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	都市計画の決定・変更の実現(①公園・緑地の変更(廃止)、②高度地区の拡大、③大平山丸山地区地区計画の都市計画決定、④生産緑地地区面積引下げ条例の制定)					単位	%	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
短期的に都市計画決定・変更を想定している案件を計画的に実施するため	目標値	-	-	-	-	50.0	100.0	都市計画決定・変更 H30:1件 R01:2件		
	実績値	-	-	-	-	50.0				
	達成率	-	-	-	-	100.0%				

<p>当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方</p>	
------------------------------	--